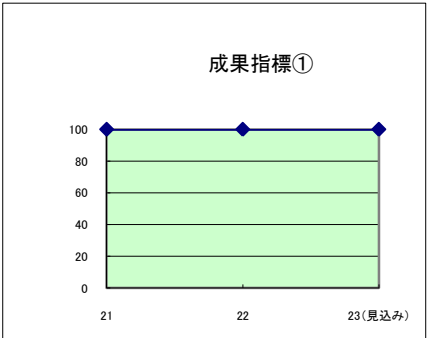
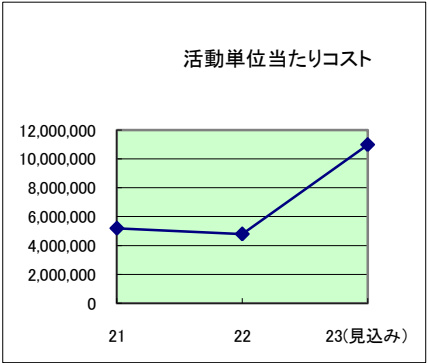


事務事業名		庁内ネットワーク管理事業		予 算 科 目	会計	1	一 般 会 計	
					款	2	総務費	
					項	1	総務管理費	
					目	15	情報推進費	
					事業	1	情報管理	
総合基本計画	まちづくりの目標(章)	5	信頼に基づく市民とともに作るまち		作成部署 市長公室 政策推進課			
	施策(節)	3	行財政運営					
	施策の方向	(2)	情報通信技術の活用(高度情報化)と情報セキュリティの強化					
関連する計画等				連絡先				072 - 958 - 1111 内線 4740
事業の目的	対象(誰を・何を)			学校園を含むすべての出先を網羅した羽曳野市ネットワーク				
	意図(どういう状態にしたいのか)			安定稼動およびセキュリティ確保を図る。				
	事業の内容			庁内ネットワークの運用管理および環境整備 庁内ネットワーク(平成7年10月～)全体の保守管理 サーバ、端末および通信関係各機器の保守管理 部署の創設・統廃合および属性の変更にかかる対応 利用者管理				
根拠法令等								
事業開始時期		☐ 昭和 7 年開始 ☐ 明確にはわからない ☒ 平成 ☐ 市制施行(昭和34年)以前より行っている		終了年度		平成 年度		
事業開始時からの状況変化		事業開始以来、現在の事務遂行に関する環境は大きくネットワークに依存しており、そのニーズと可用性への期待はますます高まっている。また、セキュリティの確保が至上命題となっており、日々の管理が不可欠な状態である。平成23年度より、別事業であった地域イントラネットワークと事業を統合する。						
市民や議会の要望								
実施手法		☐ 直営 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 補助金・助成金 ☐ その他()						
委託先		☒ 市外郭団体委託 名称(みのりの里) ☐ 民間委託 ☐ その他		委託内容		機器のメンテナンス		

区 分		21年度	22年度	23年度	
		(実績)	(実績)	(見込み)	
事業費【1】		(千円) 8,519	8,519	20,523	
人件費【2】		(千円) 1,875	1,080	1,440	
職員数	正規職員	0.25 人	0.15 人	0.20 人	
	再任用職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
	嘱託職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
	超過勤務(参考)	(時間) 0.00 時間	0.00 時間	0.00 時間	
総事業費(【1】+【2】)【A】		(千円) 10,394	9,599	21,963	
財源内訳	国費	(千円)			
	府費	(千円)			
	市債	(千円)			
	その他 (手数料・使用料等)	(千円)			
	一般財源	(千円) 10,394	9,599	21,963	
活動指標(事業の活動実績)【B】		単位	21年度	22年度	23年度(見込み)
① 大規模メンテナンス		回	2	2	2
② 監視・設定作業		回	251	144	200
③ 定例会開催		回	12	6	6
活動単位当たりコスト(【A】／【B】①)			5,197,000 円	4,799,500 円	10,981,500 円
市民1人当たりコスト(【A】／人口)			87 円	81 円	186 円



成果指標 (事業目的の達成度を測る指標)	指標名		単位	指標設定の考え方	平成21年度		平成22年度		平成23年度
	①	ネットワーク稼働率 (式)	%	単位期間あたりでネットワークが利用可能であった割合	目標	100	100	達成率(%)	100
					実績	100	100	100.0%	
	②	(式)			目標			達成率(%)	
					実績				

市の関与の必要性	市の関与が必要な理由									評価	
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	必要性	分析・評価の説明
	法令上の義務	受益者が不特定多数	最低限の生活水準を確保	市民の不安を解消	社会的経済的弱者を対象	民間だけでは負担しきれない	民間だけでは供給不足	市の特色等を市内外へ発信	第三者にも受益がある	有	全市での業務遂行に直接的な影響を与えるため、体制の整備は必須である。

分析・評価	視点	分析のためのチェック点	はい	いいえ	該当なし	分析・評価の説明
	妥当性	市民ニーズが高い	☐	☐	☒	自治体のすべての事務・業務において必要不可欠な装備であり、セキュリティ保全上の観点からそれらの管理・運用は自治体自身が統括する必要がある。
		市民ニーズに比較してサービスの供給過剰となっていない	☐	☐	☒	
		社会情勢の変化に対応している	☒	☐	☐	
		他市の水準と比較しても、対象範囲や水準を見直す必要がない	☒	☐	☐	
		国・府の事業と重複していない	☒	☐	☐	
		事業を休止、廃止した場合の影響度が大きい	☒	☐	☐	
		緊急性が認められる	☒	☐	☐	
	効率性	単位コストが適切である(経年、他市比較など)	☒	☐	☐	漏洩や侵害による被害が発生した際には、全庁的な影響を被ることから、こうした脅威から最大限防御すべき装備であるため外部委託によるメリットにくらべて生じるリスクが大きい。
		受益者負担の割合は適当である	☐	☐	☒	
		人員を削減する余地がない	☒	☐	☐	
		事業費を削減する余地がない	☒	☐	☐	
		簡略化できる方法や手段がない	☒	☐	☐	
		市の他事業と重複していない	☒	☐	☐	
		民間活力(民間委託、NPO、ボランティア、PFIなど)の活用について検討の余地がない	☐	☒	☐	
	有効性	上位の施策(目的)が明確である	☒	☐	☐	ネットワークを管理運用する技術は日々進化しているため、これらを研究・導入することにより、さらに効率を上げる必要がある。
		上位の施策(目的)への貢献度が高い事業である	☒	☐	☐	
		成果を向上させる余地がない	☐	☒	☐	
		市民の視点にたってサービスが提供されている	☐	☐	☒	
	協働性	事業の企画、立案に市民が参加している	☐	☐	☒	
		事業の実施に向けて、市民と情報の共有が図られている	☐	☐	☒	
		事業の実施について積極的に市民の意見を反映している	☐	☐	☒	
		事業の実施に市民の参加、協力が得られている	☐	☐	☒	
	達成度	成果指標の目標値は適正である	☒	☐	☐	ネットワークは正常に機能し、可用性(ネットワークが必要なときに正常に稼動している割合)も100%である。
		成果指標の実績値は目標値以上である	☒	☐	☐	
		成果指標は前年度より向上している	☒	☐	☐	

担当部局評価	総合評価	
	☐ 拡大・充実 ☒ 現状維持 ☐ 方法改善 ☐ 民営化・民間委託 ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止 ☐ 完了	
	評価の理由	
	自治体の事務事業を根底で支えるインフラであり、必要なときに「いつでも使える」状態を維持するために必要な業務である。また、これらの業務を職員が直接担当することにより、原課より頻繁に寄せられる端末の追加やネットワークの変更・新規構築要求などを管理運用のポリシーに矛盾することなく迅速に対応できる。	
	今後に向けて(取組方針、具体的な改善改革案など)	
行革本部評価	ネットワークの管理運用に関して常に最新の技術動向を研究し、管理コストのさらなる低下と品質の向上に努める。また、担当職員の複数化が急務である。	
	総合評価	評価理由・意見
	☒ 拡大・充実 ☐ 現状維持 ☐ 方法改善 ☐ 民営化・民間委託 ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止 ☐ 完了	